



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日  
東

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所  
 コード番号 3758 URL <https://www.aeria.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 2020年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	28,347	△9.9	2,265	20.7	2,209	36.8	1,514	—
2018年12月期	31,471	98.3	1,876	△30.3	1,615	△41.5	△1,380	—

(注) 包括利益 2019年12月期 1,592百万円(—%) 2018年12月期 △1,452百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	65.51	—	11.5	7.7	8.0
2018年12月期	△67.44	—	—	5.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △3百万円 2018年12月期 △7百万円

EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2019年12月期3,973百万円(20.7%) 2018年12月期3,291百万円(△4.1%)

のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2019年12月期2,191百万円(—%) 2018年12月期△618百万円(—%)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	28,788	14,261	48.4	602.66
2018年12月期	28,335	12,745	43.9	538.50

(参考) 自己資本 2019年12月期 13,927百万円 2018年12月期 12,445百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	4,427	△1,835	△2,149	9,936
2018年12月期	3,850	△5,093	1,758	9,495

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	115	—	0.9
2019年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	277	18.3	2.1
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2019年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	28,500	0.5	2,700	19.2	2,500	13.2	1,700	12.3	73.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	23,649,428株	2018年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2019年12月期	538,974株	2018年12月期	538,974株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	23,110,454株	2018年12月期	20,470,114株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2020年3月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	期末	合計
1株当たり配当金	12円00銭	12円00銭
配当金総額	277百万円	277百万円

(注)純資産減少割合 0.027

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善が継続し、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方、米中間の通商問題の動向、中東情勢、英国のEU離脱の影響等のリスク要因を抱え、それにより金融資本市場の変動や海外経済の腰折れ懸念が続く等、不安定な経営環境にありました。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高28,347百万円(前期比9.9%減少)、営業利益2,265百万円(前期比20.7%増加)、経常利益2,209百万円(前期比36.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、1,514百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,380百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は3,973百万円(前期比20.7%増加)、のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)は2,191百万円(前期はのれん償却前当期純損失618百万円)となりました。

なお、来期においても、営業効率の強化及び販売力・生産性を更に向上させ、通期での収益拡大を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、アフィリエイト広告収益の減少により売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は5,153百万円(前年同期比14.9%減少)、営業利益は447百万円(前年同期比7.0%減少)となりました。

#### ②コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。株式会社サイバードがグループに加わった影響と、スマートフォン向けゲーム「A3!(エースリー)」「蒼焔の艦隊」の収益が好調に推移したことにより売上高、営業利益とも増加しております。

以上の結果、売上高は16,973百万円(前年同期比19.0%増加)、営業利益は1,759百万円(前年同期比90.7%増加)となりました。

#### ③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。不動産市況を考慮しリスクコントロールを行った結果、売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は6,379百万円(前年同期比36.3%減少)、営業利益は57百万円(前年同期比87.3%減少)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の部

## (流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は19,978百万円(前連結会計年度末は19,390百万円)と588百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が10,215百万円(前連結会計年度末は9,782百万円)と432百万円の増加、売掛金が3,991百万円(前連結会計年度末は3,319百万円)と672百万円の増加、前払費用が401百万円(前連結会計年度末は210百万円)と190百万円の増加、流動資産のその他が1,033百万円(前連結会計年度末は582百万円)と450百万円増加した一方で、商品が4,317百万円(前連結会計年度末は5,468百万円)と1,150百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

固定資産につきましては8,810百万円(前連結会計年度末は8,944百万円)と134百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが1,414百万円(前連結会計年度末は645百万円)と769百万円の増加した一方で、のれんが4,426百万円(前連結会計年度末は4,875百万円)と449百万円の減少、投資有価証券が1,095百万円(前連結会計年度末は1,303百万円)と208百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は28,788百万円(前連結会計年度末は28,335百万円)と453百万円の増加となりました。

## ②負債の部

## (流動負債)

流動負債につきましては10,458百万円(前連結会計年度末は9,684百万円)と774百万円の増加となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,059百万円(前連結会計年度末は1,602百万円)と543百万円の減少、未払法人税等が143百万円(前連結会計年度末は295百万円)と151百万円減少した一方で、短期借入金が1,531百万円(前連結会計年度末は1,218百万円)と313百万円増加、預り金が5,057百万円(前連結会計年度末は4,062百万円)と995百万円増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

固定負債につきましては4,067百万円(前連結会計年度末は5,904百万円)と1,836百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は14,526百万円(前連結会計年度末は15,589百万円)と1,062百万円の減少となりました。

## ③純資産の部

純資産合計につきましては14,261百万円(前連結会計年度末は12,745百万円)と1,516百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加1,514百万円、その他有価証券評価差額金の増加103百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少115百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、9,936百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,427百万円(前年同期は3,850百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,069百万円(前年同期は135百万円)、減価償却費1,030百万円(前年同期は652百万円)、減損損失127百万円(前年同期は2,010百万円)、のれん償却額677百万円(前年同期は762百万円)、売上債権の増加額580百万円(前年同期は839百万円の減少)、たな卸資産の減少額1,146百万円(前年同期は2,288百万円の減少)、預り金の増加額913百万円(前年同期は942百万円の増加)、法人税の支払額910百万円(前年同期は2,616百万円)を計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,835百万円(前年同期は5,093百万円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,694百万円(前年同期は704百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出195百万円(前年同期は4,137百万円)等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,149百万円(前年同期は1,758百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,635百万円(前年同期は2,172百万円)、短期借入金の返済による支出838百万円(前年同期は3,534百万円)、長期借入れによる収入468百万円(前年同期は5,401百万円)、長期借入金の返済による支出3,094百万円(前年同期は3,355百万円)によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	50.2	46.2	43.9	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.1	100.2	38.6	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.3	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	65.1	22.4	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「－」で表記しています。

#### (4) 今後の見通し

ITサービス事業につきましては、株式会社ファーストペンギンの電子出版・販売のポータルサイト運営及び株式会社エアネットのデータセンター運営において、既存顧客との取引関係の強化と新たな顧客獲得を目指しております。

コンテンツ事業につきましては、株式会社リベル・エンタテインメントの「A3! (エースリー)」「CUE! (キュー)」「蒼焔の艦隊」、株式会社サイバードの「イケメン戦国◆時をかける恋」をはじめとしたイケメンシリーズなど既存コンテンツの強化を図りつつ、新規コンテンツの開発及びリリースを進めてまいります。また「A3! (エースリー)」のアニメ化などメディアミックス展開を積極的に行うことで、当社グループのIPを有効活用し、収益拡大に取り組んでまいります。

アセットマネジメント事業につきましては、2019年11月に新たに連結子会社となった株式会社インベストオンラインの持つネットワーク等を子会社間で相互活用し、収益拡大を図ってまいります。

また、グループ各社の強みを生かしニッチ・マーケットでのトップを目指し、相互連携してまいります。

以上により、次期の売上高は28,500百万円（前期比0.5%増）、営業利益2,700百万円（同19.2%増）、経常利益2,500百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（同12.3%増）となる見通しです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,782	10,215
売掛金	3,319	3,991
商品	5,468	4,317
仕掛品	10	4
短期貸付金	31	25
前払費用	210	401
その他	582	1,033
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	19,390	19,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	418	464
減価償却累計額	△191	△188
建物（純額）	227	276
工具、器具及び備品	490	538
減価償却累計額	△393	△430
工具、器具及び備品（純額）	97	108
土地	14	89
その他	205	178
減価償却累計額	△134	△112
その他（純額）	71	65
有形固定資産合計	410	540
無形固定資産		
のれん	4,875	4,426
ソフトウェア	645	1,414
その他	166	132
無形固定資産合計	5,687	5,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	1,095
関係会社株式	13	15
長期貸付金	251	233
繰延税金資産	590	410
その他	808	859
貸倒引当金	△121	△316
投資その他の資産合計	2,846	2,296
固定資産合計	8,944	8,810
資産合計	28,335	28,788



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,070	1,064
短期借入金	1,218	1,531
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,059
1年内償還予定の社債	209	-
未払金	530	570
未払費用	191	187
未払法人税等	295	143
賞与引当金	82	199
受注損失引当金	55	-
債務保証損失引当金	-	85
預り金	4,062	5,057
その他	366	559
流動負債合計	9,684	10,458
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	5,461	3,728
繰延税金負債	101	5
役員退職慰労引当金	51	65
退職給付に係る負債	24	23
資産除去債務	133	123
その他	122	111
固定負債合計	5,904	4,067
負債合計	15,589	14,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	11,928	11,813
利益剰余金	△1,080	433
自己株式	△780	△780
株主資本合計	12,313	13,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	183
為替換算調整勘定	51	32
その他の包括利益累計額合計	131	216
新株予約権	89	37
非支配株主持分	211	296
純資産合計	12,745	14,261
負債純資産合計	28,335	28,788

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	31,471	28,347
売上原価	20,379	16,275
売上総利益	11,092	12,071
販売費及び一般管理費	9,215	9,805
営業利益	1,876	2,265
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	22	23
為替差益	-	7
未払配当金除斥益	21	7
出資金運用益	-	122
その他	56	78
営業外収益合計	118	245
営業外費用		
支払利息	171	133
為替差損	58	-
持分法による投資損失	7	3
貸倒引当金繰入額	56	142
その他	86	22
営業外費用合計	380	302
経常利益	1,615	2,209
特別利益		
固定資産売却益	54	-
投資有価証券売却益	-	9
関係会社株式売却益	-	70
新株予約権戻入益	3	61
債務免除益	657	-
その他	7	-
特別利益合計	722	141
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	11	42
投資有価証券売却損	57	-
投資有価証券評価損	-	21
関係会社株式評価損	42	2
減損損失	2,010	127
債務保証損失引当金繰入額	-	85
その他	79	-
特別損失合計	2,201	281
税金等調整前当期純利益	135	2,069
法人税、住民税及び事業税	922	522
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	549	-
法人税等調整額	50	38
法人税等合計	1,523	561
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,388	1,508
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	△5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,380	1,514

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,388	1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	103
為替換算調整勘定	△3	△19
その他の包括利益合計	△63	84
包括利益	△1,452	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,444	1,598
非支配株主に係る包括利益	△7	△5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503	11,375	300	△557	12,621
当期変動額					
剰余金の配当		△188			△188
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,380		△1,380
新株予約権の行使	741	741			1,483
自己株式の取得				△222	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	741	553	△1,380	△222	△307
当期末残高	2,244	11,928	△1,080	△780	12,313

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140	55	195	167	124	13,108
当期変動額						
剰余金の配当						△188
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,380
新株予約権の行使						1,483
自己株式の取得						△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△3	△63	△77	87	△54
当期変動額合計	△60	△3	△63	△77	87	△362
当期末残高	79	51	131	89	211	12,745

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244	11,928	△1,080	△780	12,313
当期変動額					
剰余金の配当		△115			△115
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514		1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△115	1,514	-	1,398
当期末残高	2,244	11,813	433	△780	13,711

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	79	51	131	89	211	12,745
当期変動額						
剰余金の配当						△115
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△19	84	△52	85	117
当期変動額合計	103	△19	84	△52	85	1,516
当期末残高	183	32	216	37	296	14,261

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135	2,069
減価償却費	652	1,030
減損損失	2,010	127
のれん償却額	762	677
持分法による投資損益 (△は益)	7	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	187
受取利息及び受取配当金	△40	△29
支払利息	171	133
為替差損益 (△は益)	13	16
固定資産売却損益 (△は益)	△54	1
固定資産除却損	11	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	57	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	21
関係会社株式売却損益 (△は益)	40	△70
関係会社株式評価損	42	2
債務免除益	△657	-
新株予約権戻入益	△3	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	839	△580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,288	1,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168	75
預り金の増減額 (△は減少)	942	913
その他	△598	△487
小計	6,443	5,208
利息及び配当金の受取額	43	25
利息の支払額	△161	△125
法人税等の還付額	141	228
法人税等の支払額	△2,616	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,850	4,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△219	△1
定期預金の払戻による収入	16	10
有形固定資産の取得による支出	△143	△253
有形固定資産の売却による収入	272	0
無形固定資産の取得による支出	△704	△1,694
投資有価証券の取得による支出	△977	△377
投資有価証券の売却による収入	948	722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,137	△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△33	△37
子会社株式の取得による支出	△3	△1
差入保証金の差入による支出	-	△111
差入保証金の回収による収入	0	115
貸付けによる支出	△30	△1
貸付金の回収による収入	67	23
その他	△151	△33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,093</b>	<b>△1,835</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,172	1,635
短期借入金の返済による支出	△3,534	△838
長期借入れによる収入	5,401	468
長期借入金の返済による支出	△3,355	△3,094
社債償還による支出	-	△209
株式の発行による収入	1,405	-
自己株式の取得による支出	△222	-
配当金の支払額	△205	△114
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	98	-
新株予約権の発行による収入	34	8
自己新株予約権の取得による支出	△32	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,758</b>	<b>△2,149</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△1
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>494</b>	<b>441</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,001	9,495
現金及び現金同等物の期末残高	9,495	9,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インベストオンライン  
事業の内容 不動産投資コンサルティング・マッチング事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内で開発可能な物件の幅が広がり、株式会社Impression及び株式会社トータルマネージメントとの物件仕入れルートや、不動産投資家ネットワークの相互活用が可能となることで、当社グループの不動産関連事業の更なる拡大につながるため。

## (3) 企業結合日

2019年11月1日(みなし取得日 2019年12月31日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	80.0%
取得後の議決権比率	80.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2019年12月31日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600百万円
取得の原価		600百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 34百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額 219百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	644百万円
固定資産	86百万円
資産合計	731百万円
流動負債	255百万円
固定負債	0百万円
負債合計	256百万円

## 7. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	892百万円
営業損失(△)	△290百万円
経常損失(△)	△300百万円
税金等調整前当期純損失(△)	△309百万円
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△239百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」「コンテンツ事業」「アセットマネージメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
ITサービス事業	オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業 データサービス事業
コンテンツ事業	スマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営等 ドラマCDやボイスCD、グッズの販売等
アセットマネージメント事業	不動産事業、賃貸管理事業、宿泊施設の企画・運営・管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業、国内外の企業等への投資等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,039	14,213	10,008	30,261	1,209	—	31,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	49	—	65	—	△65	—
計	6,055	14,262	10,008	30,327	1,209	△65	31,471
セグメント利益又は損失 (△)	481	922	452	1,856	△25	45	1,876
セグメント資産	3,015	6,022	5,884	14,922	—	13,435	28,357
その他の項目							
減価償却費	77	558	13	650	2	—	652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	782	16	904	—	—	904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃業、化成事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券等)であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,136	16,841	6,369	28,347	—	—	28,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	132	9	159	—	△159	—
計	5,153	16,973	6,379	28,506	—	△159	28,347
セグメント利益	447	1,759	57	2,264	—	1	2,265
セグメント資産	3,459	6,285	5,152	14,897	—	13,891	28,788
その他の項目							
減価償却費	93	924	11	1,030	—	—	1,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	1,793	442	2,335	—	—	2,335

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。  
 2. 全社資産の主なものは、余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。  
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	5,845	コンテンツ事業
Google Inc.	4,310	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	6,926	コンテンツ事業
Google Inc.	5,439	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計			
減損損失	—	1,938	71	2,010	—	—	2,010

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計			
減損損失	—	127	—	127	—	—	127

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計			
当期償却額	130	444	154	729	33	—	762
当期末残高	812	3,592	469	4,875	—	—	4,875

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。  
 コンテンツ事業ののれんの当期末残高は、株式会社サクラゲート及び株式会社サイバードとの企業結合から生じたものであります。  
 アセットマネージメント事業ののれんの当期末残高は、Twist株式会社、株式会社Impression、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメントとの企業結合から生じたものであります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計			
当期償却額	130	412	134	677	—	—	677
当期末残高	682	3,189	553	4,426	—	—	4,426

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。  
 コンテンツ事業ののれんの当期末残高は、株式会社サイバードとの企業結合から生じたものであります。  
 アセットマネージメント事業ののれんの当期末残高は、株式会社Impression、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメント、株式会社インベストオンラインとの企業結合から生じたものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	538円50銭	1株当たり純資産額	602円66銭
1株当たり当期純損失(△)	△67円44銭	1株当たり当期純利益	65円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,380	1,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,380	1,514
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,470,114	23,110,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2017年8月24日発行の 第19回新株予約権(114,000株) 第20回新株予約権(684,000株) 2019年10月31日発行の 第30回新株予約権(684,000株)

## (重要な後発事象)

## (資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、2020年3月30日開催予定の第18期定時株主総会に資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

## 1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じております利益剰余金欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策が実現できる状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

## 2. 資本金の額の減少の要項

## ① 減少する資本金の額

資本金の額2,244,867,434円を2,144,867,434円減少し、100,000,000円といたします。

## ② 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

## 3. 資本準備金の額の減少の要項

## ① 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,244,867,434円を1,617,021,066円減少し、627,846,368円といたします。

## ② 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

## 4. 剰余金の処分の要項

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金のうち3,761,888,500円を繰越利益剰余金に振替、欠損補填に充当いたします。

## ① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,761,888,500円

## ② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,761,888,500円

## 5. 日程

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日     | 2020年2月14日     |
| ② 債権者異議申述公告日  | 2020年2月27日(予定) |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2020年3月26日(予定) |
| ④ 株主総会決議日     | 2020年3月30日(予定) |
| ⑤ 効力発生日       | 2020年3月31日(予定) |

## 6. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はございません。